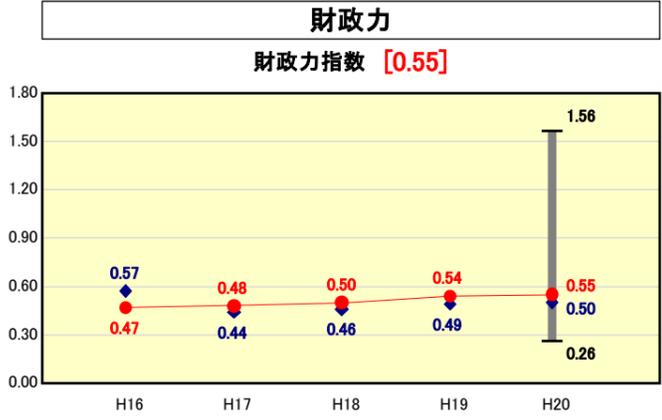


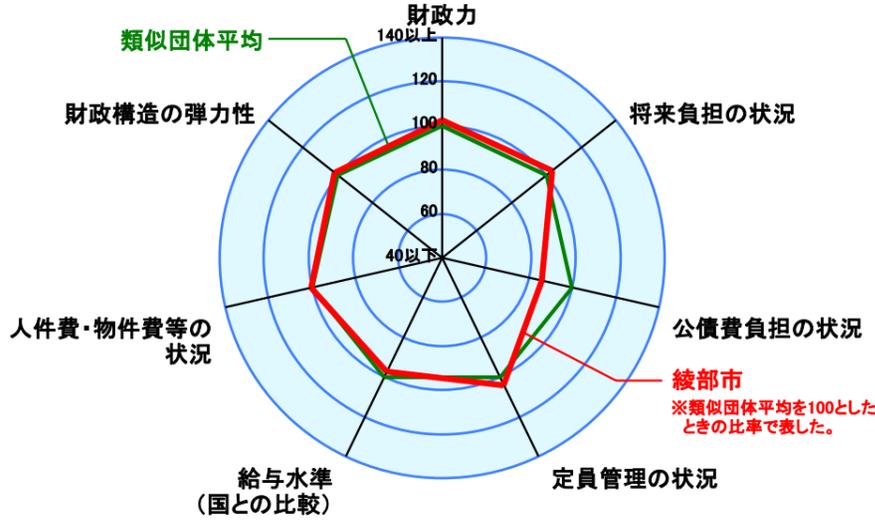
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



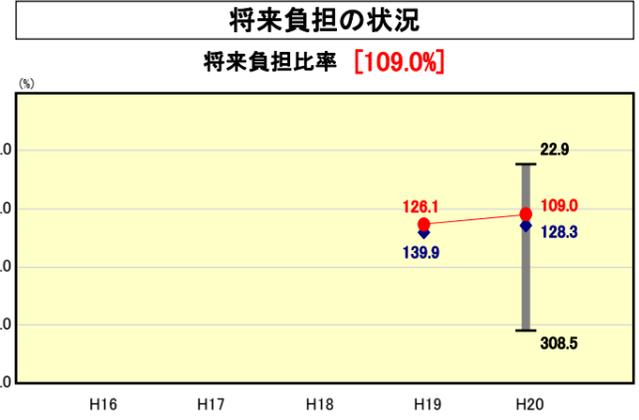
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/89
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

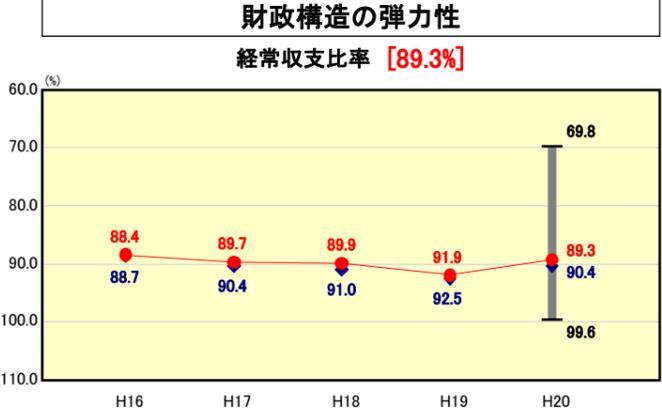
人口	37,453	人(H21.3.31現在)
面積	347.11	km ²
標準財政規模	9,442,429	千円
歳入総額	14,903,463	千円
歳出総額	14,800,825	千円
実質収支	56,445	千円



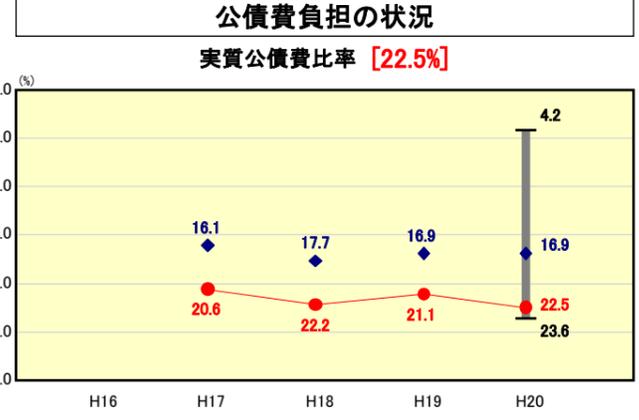
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 30/89
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



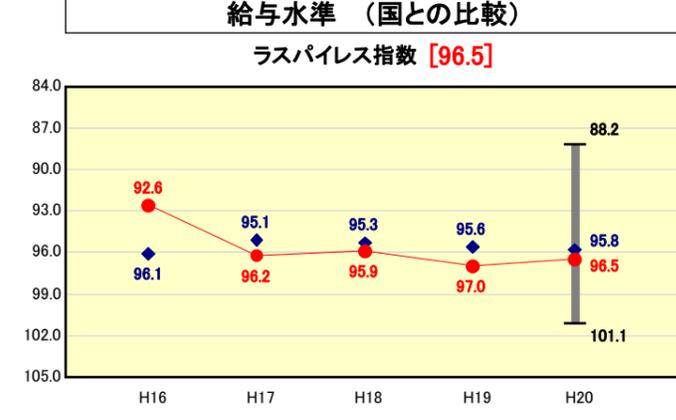
類似団体内順位 28/89
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



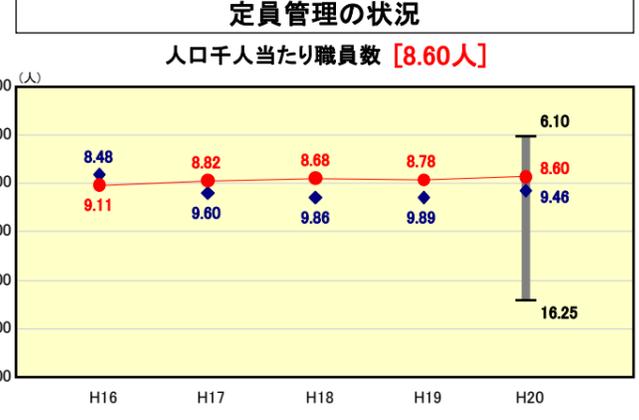
類似団体内順位 84/89
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 43/89
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 56/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/89
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は7年連続して改善傾向にあり、0.55とほぼ類似団体並となっている。
第4次綾部市行財政健全化の取組に基づき、定員、給与の適正化を図るため、職員数の8人減(前年度対比△2.4%)、特別職等の報酬、管理職手当のカットによる人件費の削減(前年度対比△0.9%)などの歳出の節減対策や夜間収納窓口の設置(前年度対比40.6%)、行政財産処分による売却収入(前年度対比199.8%)等の歳入の確保に取り組んだ。
今後も引き続き、平成22年度末に定員の適正化を図り、職員数を380人程度に、市債残高は130億円程度にすることを目指し、行財政健全化に努める。

【経常収支比率】
臨時財政対策債を含む普通交付税の増の影響により、経常一般財源が大幅増になったため、89.3%と前年度対比2.6ポイント改善した。
義務的経費ついて、公債費は公的資金補償金免除繰上償還を実施したため、前年度対比で3.1%の増となった。
人件費は、近年の退職者数の状況により市町村職員退職手当組合負担金が増加したものの、平成22年度に職員数を380人程度にすることを目指し、前年度対比8人の削減や特別職等の報酬、管理職手当のカットなど抑制に努めた結果、前年度対比で減少(△0.9%)となっている。
今後も引き続き、行財政健全化の取組を進めていく。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は、96.5%となり前年度対比0.5ポイントの減となった。
行財政健全化の取組として、平成15年度から20年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。
今後も給与制度の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】
公債費に準ずる特別会計に対する繰出金等が算入されるため、住宅・工業団地等に係る繰出金が大きく影響した結果、類似団体平均を大きく上回って22.5%となっている。
また、満期一括償還地方債(キラリふるさと債)の元金相当償還分(皆増)、公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(土地開発公社からの用地買戻し)が増となり、前年度対比で1.4%増となった。
地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを目指し、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。
また、住宅・工業団地の販売促進に努め、繰出金の抑制に努める。

【将来負担比率】
充当可能基金(△7.0%)や地方交付税算入見込額(△2.7%)の減となったものの、公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによる地方債現在高(△8.9%)が減となったため、109.0%と前年度対比17.1ポイント減の改善となった。
地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを目指し、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの決算額は132,803円、前年度対比で増加(1,029円)したが、類似団体平均を下回っている。人件費は、職員数の減等により前年度対比で0.9%の減、物件費は、原油高騰の影響などにより、2.9%の増となった。
今後も引き続き、職員数の削減による人件費の抑制等のコスト削減を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たりの職員数は8.60人で類似団体平均を下回っている。「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評価の導入を進め、職員の能力向上を図り、更に定員の適正管理に努める。